



平成 23 年 8 月 5 日

各 位

会 社 名 株式会社 博報堂DYホールディングス
代表者名 代表取締役社長 戸 田 裕 一
(コード番号 2433 東証第一部)
問合せ先 I R 部 長 八 木 聡
(TEL 03-6441-9033)

平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました平成 24 年 3 月期第 1 四半期 決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

記

1. 連結損益計算書 要約 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第1四半期 (実績)	平成24年3月期 第1四半期 (実績)	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	212,397	199,286	△ 13,111	-6.2%
売上総利益	32,251	30,886	△ 1,364	-4.2%
(売上総利益率)	(15.2%)	(15.5%)	(+0.3%)	
販管費	34,008	33,631	△ 376	-1.1%
営業利益 (損失)	△ 1,757	△ 2,745	△ 987	---
(オペレーティング・マージン)	(-5.4%)	(-8.9%)	(-3.4%)	
営業外損益	845	833	△ 11	
経常利益 (損失)	△ 911	△ 1,911	△ 999	---
特別損益	△ 1,631	△ 1,712	△ 81	
税引前利益 (損失)	△ 2,542	△ 3,624	△ 1,081	---
四半期純利益 (損失)	△ 2,310	△ 3,666	△ 1,356	---

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

当第 1 四半期連結累計期間 (以下、「当四半期」) における日本経済は、本年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による生産活動の低下、輸出の減少、個人消費の停滞等厳しい状況の中で推移し、震災以前の回復傾向に大きなブレーキがかかっています。広告業界においても、震災以降、広告出稿やキャンペーンの中止・延期が相次ぎ、国内広告市場は、一部に回復の兆しがみえつつあるものの、当四半期では前年同期に比べてマイナスとなる見込みです。

このような環境下、当社グループは、中期基本戦略である「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことをベースに積極的な営業活動を行なってまいりました。しかしながら、当四半期の業績は前年同期の水準に至らず、売上高 1,992 億 86 百万円 (前年同期比 6.2%減)、売上総利益 308 億 86 百万円 (同 4.2%減)、営業損失 27 億 45 百万円 (前年同期は 17 億 57 百万円の損失)、経常損失 19 億 11 百万円 (同 9 億 11 百万円の損失) となりました。また、投資有価証券評価損などの特別損失 18 億 16 百万円を計上したこと等により、税金等調整前四半

期純損失は、36 億 24 百万円（同 25 億 42 百万円の損失）、四半期純損失は、36 億 66 百万円（同 23 億 10 百万円の損失）となりました。

当四半期の売上高を種目別に見ますと、4 マスメディアでは震災の影響が特にテレビスポットで大きく、4 マスメディア取引合計では前年同期を下回る結果となりました。一方、4 マスメディア以外は、新規子会社の寄与等によりインターネットメディアが大幅に伸びたことで、4 マスメディア以外取引合計も前年同期を下回りましたが、その減少率は小幅に留まりました。

また、得意先業種別に見ますと、「流通・小売業」「外食・各種サービス」などは前年同期を上回りましたが、生産面で震災の影響を大きく受けた「飲料・嗜好品」「自動車・関連品」などは大幅に減少しております。（注）

（注）当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 要約（平成 23 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	平成23年3月末		平成23年6月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	362,086	76.4%	312,862	73.2%	△ 49,224	-13.6%
固定資産	112,039	23.6%	114,693	26.8%	2,653	2.4%
資産合計	474,126	100.0%	427,555	100.0%	△ 46,570	-9.8%
流動負債	255,999	54.0%	212,324	49.7%	△ 43,675	-17.1%
固定負債	11,670	2.5%	11,760	2.8%	90	0.8%
負債合計	267,670	56.5%	224,085	52.4%	△ 43,585	-16.3%
株主資本	199,213	42.0%	194,271	45.4%	△ 4,941	-2.5%
評価・換算差額等	△ 2,506	-0.5%	△ 566	-0.1%	1,939	
新株予約権	154	0.0%	159	0.0%	5	3.3%
少数株主持分	9,593	2.0%	9,606	2.2%	12	0.1%
純資産合計	206,455	43.5%	203,470	47.6%	△ 2,984	-1.4%
負債及び純資産合計	474,126	100.0%	427,555	100.0%	△ 46,570	-9.8%

3. 通期の連結業績見通し（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

広告市場環境は、震災直後の大きな落ち込みから、前年並みの水準に戻りつつありますが、現時点で見通しを変更するだけの確かな判断材料がないため、平成23年5月12日発表の業績見通しを変更しておりません。

なお、平成23年5月12日発表の平成24年3月期の連結業績見通しは、下記の通りです。

（単位：百万円）

	上期			下期			通期		
	平成24年3月期	前年同期比		平成24年3月期	前年同期比		平成24年3月期	前年同期比	
	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)
売上高	410,700	△ 23,432	-5.4%	532,300	29,956	6.0%	943,000	6,524	0.7%
営業利益	△ 1,000	△ 3,838	-	15,400	3,972	34.8%	14,400	134	0.9%
経常利益	0	△ 4,152	-	16,400	3,445	26.6%	16,400	△ 707	-4.1%
当期純利益（損失）	△ 800	2,543	-	7,200	△ 693	-8.8%	6,400	1,850	40.7%
（オパレーティング・マージン）	(-1.5%)	(-5.5%)		(17.7%)	(+3.7%)		(9.4%)	(+0.0%)	

（オパレーティング・マージン）＝ 営業利益／売上総利益

今期、平成24年3月期は、東日本大震災が日本経済に大きな影響を与え、その影響の度合いや回復の時期などについて、不透明な要素が多いと感じております。また、それらが、日本の広告市場に与える影響は少なくありません。そのような環境の中、上記の連結業績見通しにつきましては、以下のような考え方で作成しております。

- ◎ マクロ環境：広告市場は、上期、震災により企業活動が大きな影響を受けることから、大変厳しい環境が続くと見ております。また、秋以降の景気回復に伴って広告市場も回復していくものの、通期では前期を下回る可能性が大きいと思われます。
- ◎ 売上高：このような環境の中、上期売上高は広告市場の悪化を受け前年同期比減少する見通しですが、下期は広告市場の回復が進む中、前期を大きく上回る売上高を見込んでおります。中期経営計画の戦略を着実に実行し、シェアを拡大しながら広告市場の伸びを上回る成長を目指してまいります。その結果、通期の売上高は、9,430 億円、前期比 で+0.7%の伸びを見込んでおります。
- ◎ 営業利益：売上総利益率につきましては、継続して収益性を意識した取り組みを進め、前期並みの水準を維持してまいります。販売管理費につきましては、戦略的費用や退職給付費用の増加などを、オフィス関連費用の削減や費用コントロールで吸収し、増加率を売上総利益と同水準に止める見通しです。その結果、通期の営業利益は 144 億円と前期並みを維持する見通しでございます。
- ◎ 経常利益：受取配当金、持分法による投資利益など営業外損益を加えました経常利益は、164 億円と前期比 7 億円程度の減益と見ております。
- ◎ 当期純利益：現時点で、大きな特別損益は見込んでおりません。そのため、当期純利益は、64 億円と前期比 18 億円程度の増益見通しでございます。

（注）業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上